

鳥取県農村における地域活性化活動に関する調査研究

I. 地域活性化における女性組織の働き

藤井嘉儀*

平成9年6月27日受付

*鳥取大学農学部情報科学

A Study on the Movement for Rural Revitalization in Tottori Prefecture

I. The Organizations for Revitalization by Women

Yoshinori Fujii*

* *Department of Information Science, Faculty of Agriculture, Tottori University, 680, Japan*

Now, a campaign of rural revitalization is proposed strongly, that has continued from 1985 in Tottori prefecture.

Developing processes of this campaign are classified into 3 stages.

The 1st step is, in 1970's, that rural district was activated from the side of agricultural products, processed exploitation of "special products" of the district.

The 2nd stage is that the aging of rural society has advanced quickly in the first half of 1980's, and especially the depopulation had progressed conspicuously in the San-in area.

The 3rd stage is that agricultural activity like self-help in hilly and mountainous areas has activated from the end of 1980's to the present. With the promotion of regional agriculture, the independence of community has been supported.

We analyze the process of development in a revitalization campaign, and examine the directions of a campaign in future.

(Received 27 June 1997)

Key words : rural revitalization, special products

緒 論

昨今、農村の活性化運動という表現がよく見受けられるが、「活性化」なる単語が農業白書¹⁾に登場するのはさほどに古いことではなく、おそらく1985年度版が最初

であろう。それではそれ以前にはこのような動きがなかったかということ、決してそうではなく、いわゆる「むらおこし」とか「むらづくり」運動として1970年代後半から「活力」というキーワードのもとに実施されてきた施策がある。

鳥取県においても、1980年代中期から「ジゲおこし」運動が提唱され、その流れの中で地域活性化運動が継続されてきたのである。これらの運動の展開過程をみると、その段階は大きく3段階に類別できると考える。

その第1段階は、農業生産面に関わって農村の活力増大を計った1970年代で、基本的には生産構造の整備を核とする「地域特産物」掘り起こしの過程である。その手段として推進されたのが農用地利用増進法であり、これによる農地の集積と特産物産地化の組み合わせであった。これはすでに展開していた大規模な主産地とは一線を画し、品質差別化をねらった小規模産地指向であったともいえよう。

農用地利用に関しては全国的に利用権設定による農地集積が進められたが、全体的には水田集積による水稻生産技術の高度化指向が多かった。

第2段階は農村社会が急速に高齢化が進み、混住化が顕在化し始めた1980年代である。

都市近郊農村においてはこの混住化現象は地価の上昇と、集落規模の拡大、さらには集落機能の低下、希薄化をもたらすことになった。

一方、農山村地域においては、いわゆるバブル経済に吸収された若年労働力の農外流出が相次ぎ、過疎化と同時に高齢化が急進することになった。とくに山陰地方においてこの現象が顕著にあらわれたのである。

これを機として「農村の活性化」なる表現が生まれ、地域住民の自主的な活動を促進する施策がとられ、地域農業の推進施策と同時に、地域社会の自立が支援され始めたのである。

その手段の一つとして若年層の定住化が上げられ、「就業機会の増大」と「地域環境の整備」がキーポイントであることが認識された。

この段階では「むらづくり」運動が提唱され、各地においてそのモデルが紹介された。その大半は地域農業振興に即した土地利用・土地基盤の整備などの事業が核となった運動であったが、前段階の流れを汲む一村一品運動が模索された。

とくに過疎進行地域であった山村農業地域においては、地域資源の活用を目指すむらづくりが展開され、山菜や山ブドウ、わさび、椎茸などの地域資源を素材とする付加価値型の特産物開発が各地において開始された。

鳥取県郡家町においては、約130ヘクタールの期間借地による集団的輪作体系が組織され、また中部東郷町でも地縁集団による転作田の集積とブロックローテーションによる経営組織の合理化、さらには受託経営への展開などの事例が農業白書で紹介された。

1985年農業白書から「活性化」の表現が使用されてい

るが、その中核事例として上げられたものは、混住化が進行している近郊農村地域にあっては従来の農村社会や都市社会とは異なる新しい地域社会の再構築に向かっていく事例が紹介されており、また、兼業化が進行している農村地域においては、生産・生活両面にわたる連帯強化のむらづくりが進められ、中核農家への土地利用権の設定や作業受委託等の促進などによる高齢者や婦人労働の軽減化が模索され、ひいては地域特産物産地形成に繋げようという試み等が紹介されており、更に過疎化が進行し生産活動が停滞しているような農村においては、就業機会の確保を模索すると同時に、地域社会の崩壊を防ぎ活性化させるためのむらづくりが計られている状況などが報告され、その手段の一つとして観光農林業事業、農林産物の加工・販売事業、地域伝承文化の復活・保存等を核とする都市住民との交流事業などによる活性化運動が紹介されている。

ちなみにこの年代末に農山村、山村農業地帯に代わる代名詞として「中山間地農業地帯」なる表現が登場する。

第3段階は社会経済環境が急変する1990年代である。急成長を見せていた日本経済がその脆さを顕した段階、農村地域においては第2段階の課題は一部を除きほとんど解消されず、地域農業は依然停滞し高齢化も抑制できなかったが、ある意味では農村を取りまく社会構造は安定化しつつあると言える。

その事由は国民の意識の変化である。

バブル経済といわれた急激な成長・衰退の社会現象を直視せざるを得なかった国民、中でもこれらの渦中にあった都市住民が、その生活環境に対する疑惑を意識し始め、生活空間としての農村の認識が高まってきたのである。かつては都市住民のためのリゾート地として、自然破壊を伴う開発の対象とされた農村が、バブル経済の破綻によって逆に安らぎを求める自然環境として要求され始めたのは皮肉である。

この段階の特徴は都市住民と農村住民との交流による農村活性化が主役をなしている観がある。都市と農村の「縁組み」が活発化し、1990年には縁組交流事業を実施した市町村は600に達しており、これらは「農村型リゾート」を指向して展開していった。

なお、国民のニーズとされた自然志向、ふるさと志向を基盤とする「農村型リゾート」は、すでにイギリスにおいては1968年に設立された田園地域委員会が取り上げて実施しており、またドイツにおいては、国民の余暇と保養のための環境整備にむけて農村地域が行う投資について補助事業を展開している。

これらの都市との交流事業等の推進過程において、その原動力となる「人」の確保が重要なことが認識され、

活性化の根幹として「ひとつづくり」による「むらづくり」が提唱され始めたのは大きい収穫であった。

この手段として、UターンやIターンといわれる人材確保を行った農村地域も数多く、鳥取県においても日南町等でその事例が見られた。これが全国的には都市住民あるいは他産業従業者の農業への新規参入推進事業へと展開し、現在に至っている。

このように近年の農村活性化運動を3段階に類型化してみたが、この段階全てを通じて展開してきた地道な運動があった。

それが農村婦人による「ふるさとづくり」であり、「ふるさとの味」に拘って展開した付加価値型農業いわゆる1.5次産業である。

1 農村女性活動の実態

農村女性は農業生産、農村生活の様々な場面において組織活動を広げており、生産、加工、マーケティングを行うなど多様である。

女性組織が共同で休耕田を借りて野菜を作り、自給に充てたり、朝市などで販売したり、また加工をしたりという活動形態も現在では広く見られるものである。

このような活動は必ずしも高収益を狙うというのではなく、条件にあったゆとりのある方法で実施されており、このような活動を通して消費者、市民との直接交流を計る場合も多く、生活の安全性、健康、環境保全、リサイクルのための活動、都市部住民の農業体験の場の提供などと重なり合っている。

(社)地域社会計画センターが実施したアンケート調査(1994年3月)によると、農村で女性がリーダーとして経済的活動を行っている経営体は全国で1,255あるとされ、事例としてはまだ少なく、売上金額が100万円未満の経営体が半数を占めるなど経営規模には限界がある。しかし、これらの経営体数は農村女性が表舞台に出てきたことを示している。このような女性活動は1985年以降急増しており、活動内容としては6つに大別される。

①農作業受委託などの農業生産、②特産物や余剰農産物を利活用した食品加工、③ハーブ・染め物など食品以

外の加工、④地域でとれた農産物を販売する朝市等の流通・販売、⑤農家民宿などの都市との交流、⑥共同給食などサービス業。このなかでも食品加工と流通・販売がほとんどを占めている。

過半を占める食品加工を中核とする事例は、10人から20人の組織による経営で、年齢は50歳代から60歳代が典型である。当調査における農村婦人の活動内容としては「地域の農産物や山菜を使った茶店の経営と特産物の販売」、「饅頭・そば・漬物の加工、特産品販売所の経営」、「出荷調整による余乳を使ったメニューでレストランを経営、アイスクリームなどの乳製品の製造・販売」などがあげられている。なおこれらの組織は生活改善実行組織を母体としている例が多い。

このように地域の活性化に高い効果をあげている事例をみても、女性が地域経済活動に極めて積極的な役割を演じていることが伺えよう。

2 鳥取県における地域活性化活動

鳥取県において地域活性化活動及び付加価値型農業(主に農産物加工)を行っている各種団体及び農業関連組織を明らかにするために、1996年に鳥取県内39市町村役場にアンケート調査票の配布と回収を依頼した。

その結果、県内39市町村中31市町村227団体から回答を得た。しかし、各市町村によって回答の出方にばらつ

第1表 組織の結成年代

結成年代	項	男性	女性	混合	組織数
～1969年	数	4	14	3	21
	%	8.33	11.38	5.66	9.25
1970～1979年	数	20	18	5	44
	%	41.67	14.63	9.43	19.38
1980～1989年	数	15	48	24	88
	%	31.25	39.02	45.28	38.77
1990年～	数	9	43	21	74
	%	18.75	34.96	39.62	32.60
合計	数	48	123	53	227
	%	100.00	100.00	100.00	100.00

第2表 活動内容による類型(複数活動を累積集計)

結成年次	生産組織	加工	料理	文化スポーツ	ボランティア	販売	イベント	その他
～1969年	6	9	8	3	8	7	8	4
1970～1979年	23	11	8	4	3	7	11	7
1980～1990年	27	32	14	12	13	26	24	27
1990年～	18	25	14	4	10	22	21	24
累計	74	77	44	23	34	62	64	62

きがあり地域性に多少の偏りがある。

調査内容は、発足年、組織員数、平均年齢、活動内容（農産加工、趣味、ボランティア、朝市等、生産組織など）、組織範囲、活動状況などである。

第1表に調査組織の結成年代と性別構成を上げたが、女性組織が圧倒的に多い。

男性主体の組織は1970年代に急増し、その後は減少しているが、これはいわゆる生産組織の結成時期との関連が強く、近年は生産組織の結成が停滞している事を表している。

女性組織と混成組織は1980年代から増加傾向にあるが、これは第2表に上げるように組織の活動内容の展開に影響されたものと言えよう。すなわち農産物加工、料理教室さらにはイベント参加などを通してそれらの販売などが1980年代から急増している。

各組織の構成員数は大半が約10名から20名で、組織の結成年は1960年代までが9%強、1970年代が19%強、1980年代が約39%、1990年代が33%弱と、近年になるほど多くの組織が結成されたことがわかる。

結成組織の範囲は有志、特に同一集落の有志が多い。次いで市町村のJ A、近隣複集落の有志が多いが、同一集落の有志と比べると組織数が少なく、また青年団、壮年団による組織は共に1団体ずつしかない。

組織数の多い2類型についてその概要を紹介しよう。

(1) 農業生産組織

農業生産組織は1970、1980年代に急増しているが、その内容は第3表に見るように共同作業、共同利用及び作業受委託が大半を占める。これら生産組織では他の活動も並行して行っていることが多く、組織内の人的交流が多様化していることを伺わせる。

共同利用組織においては、とくに活発な活動が展開されていることが伺え、農業生産活動以外にも地域活性化の一端を担っていることがよく理解できる。

第3表 生産組織の活動内容

組織内容	組織数	並行活動内容			
		加工	朝市	趣味	ボランティア
共同作業	35	9	5	4	4
共同利用	34	11	5	9	9
作業受託	29	1	1	0	1
経営受託	1	0	0	0	0
共同経営	4	3	0	1	1
生産法人	5	2	0	2	1
その他	5	1	0	1	0
計	113	27	11	17	16

(2) 農産物加工組織

農産物加工組織は他の目的別組織と重合している部分が多いが、とくに料理教室は全て農産物加工組織に重複する。後述する数量化I類分析によれば料理教室が農産物加工組織の基盤となったらしいことが伺える。

使用している農産加工施設は、公共施設が圧倒的に多く、次いでJ Aの施設を使用している組織が多い、このことから占有的加工施設を持たない組織が多いことがわかる。

第4表 加工施設の内容

結成年代	施設の種類				
	農協	公共	個人	企業	その他
～1979年	2	6	0	0	0
1980～1989年	6	17	6	1	4
1990年～	10	6	5	2	3
合計	18	30	11	3	7

各組織における農産物加工活動の内容を概括すると、味噌、梅干し、トマトケチャップ、ジャムなどを作っている組織が非常に多く、また、鳥取県特産物を使用した加工品では、ラッキョウ、梨飴、梨ゼリーなどがあげられる。具体的な商品としては、「ブルーベリージャム」（鳥取市）、「梨シロップ」（東郷町）、「びっくり漬け」（船岡町）などがある。

以上から、鳥取県の地域活性化活動は、生産者組織や農協等が主体となっているのが一般的で、とくに、兼業化によって農業の主たる担い手となった婦人たちの活躍が顕著なことがわかる。

ただ、これらの団体は、いずれも十分な資本や技術の蓄積がないことが多く、必要な労働力は構成員が提供するとしても、設備投資のための資金の調達や生産技術の修得などが課題となる。

活動内容・流通に関しては、農協の流通ルートを利用したり、地元の商店街や消費生協などを活用して産品を販売したりするのみならず、自ら朝市を開催するとか、ふるさと小包等の宅配システムの利用、物産展出品というような様々な営業努力を重ねている積極的な組織もある。しかし全般的には販売目的が第一義ではなく、構成員同志の交流や生き甲斐を目的としている小規模な組織が多い。

(3) 農産物加工組織活動の分析と考察

地域活性化に関わると考えられる組織活動の類型化を試みたが、これらの組織類型と結成年代との関連を検討してみよう。

組織活動と結成年次の関連を数量化I類を用いて分析した結果が第5表である。

外的基準を結成年次とし、組織活動の状況を有無であらわすカテゴリーとして分析した。

結成年次と組織類型の関連を示す重相関係数は必ずしも高くはないが、解には5%水準の有意性が認められ、傾向を判断するデータとしては活用できると考える。なお、定数項の1983.577は解の基準年次を意味している。

結成年次と各組織類型間の偏相関係数に有意性はないが、概観すると生産組織はカテゴリー付与値がマイナスで基準年次より2.52年古く、また料理教室、文化スポーツ、ボランティア、イベント参加などが古くから対応されており、加工組織、販売組織は比較的近年に組織化されたことが伺える。また前述したように料理教室が加工組織のベースとなったことが推測できる。

第5表 組織類型と活動内容

組織類型	活動	個数	付与値	偏相関係数
生産活動	有	75	-2.52	-
	無	152	1.24	0.0904
農産物加工	有	77	0.32	-
	無	150	-0.16	0.0119
料理教室等	有	44	-1.84	-
	無	183	0.44	0.0709
文化及びスポーツ	有	22	-1.09	-
	無	205	0.12	0.0328
ボランティア	有	34	-2.57	-
	無	193	0.45	0.0896
朝市・その他販売	有	62	1.25	-
	無	165	-0.47	0.0446
イベント参加	有	64	-1.25	-
	無	163	0.49	0.0457
その他	有	62	0.49	-
	無	165	-0.18	0.0161

定数項 = 1983.577

重相関係数 = 0.2354 決定係数 = 0.0554

3 女性による地域活性化活動

すでに述べたように農村の社会機能が低下し始め、農村社会の崩壊が懸念された1970年代から、脈々と受け継がれ展開してきたのは女性組織によるむらづくり運動であった。その運動が今いうところの活性化運動であったとはおそらく意識されてはいないであろうが、変動する経済社会に対して、農村社会をかりうじて維持し得たのはこれら女性の力であったといっても決して過言では無

からう。

これら地域活性化に関する女性組織の活動を検証するために、前述の市町村調査において紹介があった県内全市町村の165組織にアンケート調査を実施し、104組織から回答を得た。

調査内容は、前述の市町村に依頼した内容に、組織の目的、組織の活動場所、年齢構成などを追加したものである。以下にこの結果を分析し、考察する。

(1) 調査結果の概要

組織構成人数は5人から9人が最も多く、小規模な組織が多い。

発足年をみると、農村女性の組織化は1985年以降に急増している。この年は第40回国民体育大会（わかとり国体）が開催された年であり、鳥取県の地域活性化活動が展開し始めた時期である。なおこの時期には農産物加工活動と販売活動を行う組織が増加している。

組織人数は組織の発足時と現在とでは、全体では僅かに増加しているが、これを発足時期別にみると、早い時期に発足した組織に人数の減少がみられる。

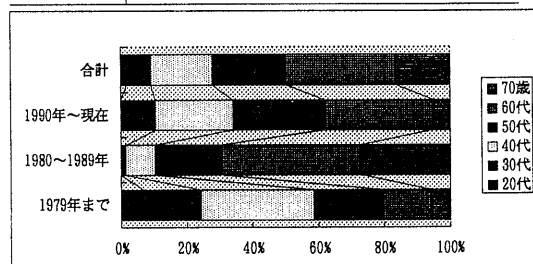
組織構成人数の増減率をみると、1974年以前に結成された組織では-37.7%、1975年から1979年に発足した組織は-36.2%、1985年から1989年に発足した組織は-12.9%の増減率を示す。

構成年齢をみると、全体では60歳代が34%と最も高く、次いで50歳代22%、40歳代18%、70歳代17%である。つまり組織員の半数は60歳以上が占めていることになり、組織の高齢化が憂慮される。

結成年代と現在の組織構成員年齢を第6表に、その年齢別構成を第1図に示す。

第6表 1組織平均の年齢別人数

団体名	20代	30代	40代	50代	60代	70代	人数
1979年まで	1.2	3.0	5.8	3.6	2.5	1.0	17.07
1980～1989	0.0	0.4	2.6	6.0	12.4	7.9	29.29
1990年～	0.0	1.8	4.0	4.8	5.7	0.9	17.21
合計	0.4	1.6	4.1	4.9	7.2	3.6	21.76



第1図 発足年次による現在の年齢別構成比較

第7表 女性組織の結成目的別組織数

	農家間の 親睦	農産物の 余剰利用	住居環境 を整備	営農設計 生活設計	村興し	健康作り	安全食糧 供給	地域文化 を守る	その他
1979年まで	12	11	3	6	4	16	11	5	3
1980～1989年	11	26	7	4	14	15	21	6	2
1990年～現在	15	15	2	2	10	14	20	2	3
合計	38	52	12	12	28	45	52	13	8

注目すべきは1980年～1989年に発足した組織において、組織員の8割を60歳以上が占めていることである。これは発足時にすでに高齢化した組織であったとか、発足以後の組織員の更新がないということが考えられる。

逆に1979年以前からの組織は20歳代と30歳代の割合がもっとも高く、60歳以上の割合がもっとも低い。このことは組織員の更新が行われ、組織が安定化していることを伺わせる。第7表に組織目的に関する調査結果を示す。

組織運営に関しては「自発的に活動している」と「県の機関の指導を受けている」ものがほとんどで、「農協の指導を受けている」組織はほとんどない。

(2) 組織結成年次と組織目的

組織目的は、全体的には「余剰農産物の有効利用」と「安全な食物の提供」が多く、この2項目の両方に回答をした組織は40組織(約4割)あり、この2項目は共通要素を内包しているといえる。

第8表 結成年次と組織目的

組織目的	実施	個数	付与値	偏相関係数
親睦を計 る	○	54	-1.36	-
	×	32	2.29	0.1605
余剰農産 物利用	○	39	-1.03	-
	×	47	0.86	0.0790
住居環境 の改善	○	78	-0.09	-
	×	8	0.88	0.0263
生活設計	○	76	0.44	-
営農設計	×	10	-3.36	0.1062
村興し	○	60	-1.17	-
	×	26	2.69	0.1597
健康づく り	○	48	0.32	-
	×	38	-0.41	0.0330
安全食物 の供給	○	40	-1.53	-
	×	46	1.33	0.1200
地域文化 を守る	○	74	1.09	-
	×	12	-6.73	0.2449
その他	○	78	0.35	-
	×	8	-3.37	0.0999

定数 = 1983.744

重相関係数 = 0.3867 決定係数 = 0.1495

次いで「健康づくり」「農家間の親睦」が多いが、「むらおこし」「地域文化を守る」ということを意識して活動をしているという組織は少ない。これら組織目的が組織の結成年次と如何なる関係にあるかを数量化I類により検討したのが第8表である。定数項は基準年次であり、解には5%水準の有意性が認められる。

各目的と結成年次を偏相関係数を参考としながら考察すると、地域文化を守る目的で結成された組織は比較的近年であること、親睦、村興し及び安全食料の提供などを目的とした組織化がそれ以前から進んだことなどがわかる。

(3) 組織構成員の年齢と組織目的

組織目的と組織構成員の年齢との関係を検討してみよう。

第9表 年齢構成と組織目的

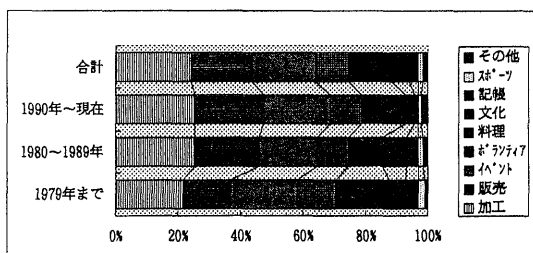
組織目的	実施	個数	付与値	偏相関係数
親睦を計 る	○	54	0.26	-
	×	32	-0.44	0.0407
余剰農産 物利用	○	39	-1.78	-
	×	47	1.48	0.1763
住居環境 の改善	○	78	0.17	-
	×	8	-1.69	0.0657
生活設計	○	76	0.51	-
営農設計	×	10	-3.84	0.1580
村興し	○	60	-0.36	-
	×	26	0.84	0.0660
健康づく り	○	48	0.29	-
	×	38	-0.36	0.0383
安全食物 の供給	○	40	-0.51	-
	×	46	0.44	0.0528
地域文化 を守る	○	74	-0.38	-
	×	12	2.37	0.1160
その他	○	78	0.41	-
	×	8	-4.02	0.1552

定数 = 51.605
重相関係数 = 0.3948 決定係数 = 0.1559

年齢構成と組織目的間には5%水準の有意差が認められるが、各目的項との偏相関係数で有意性は見られない。しかし全体の傾向としては余剰農産物の利用、村興し、安全食料の提供、地域文化を守るなどの目的グループの平均年齢が低く、親睦、生活設計・営農設計などの目的グループの平均年齢が高い。

(4) 組織結成年代と活動内容

第2図に組織結成年代別活動内容の構成比を示すが、このアンケートは複数回答であるため、要約すると「農産物加工を行い、その加工品を各種イベントに参加し、販売する」という組織は106組織中51組織(48%)あることになる。



第2図 女性組織の活動内容

第10表 結成年次と活動内容

活動内容	実施	個数	付与値	偏相関係数
農産物加工	有	17	-2.24	-
	無	69	0.55	0.1282
料理教室	有	46	-0.65	-
	無	40	0.75	0.0835
文化的趣味等	有	69	-0.26	-
	無	17	1.04	0.0615
ボランティア	有	54	0.71	-
	無	32	-1.20	0.1087
朝市等販売	有	30	-0.81	-
	無	56	0.43	0.0606
家計簿等	有	76	0.85	-
記帳学習	無	10	-6.45	0.2701
イベント参加	有	25	-0.45	-
	無	61	0.18	0.0319

定数 = 51.605
重相関係数 = 0.3783 決定係数 = 0.1431

組織の結成年次と活動内容をみると、加工活動はかなり古くから行われ、家計簿等記帳学習、ボランティアなどが近年に実施されている様子が伺える。

活動内容を「農産物加工」「販売」とした組織は90組織あったが、そのうち68組織から得た内容を次のように分類した。

調味料類：ケチャップ、味噌、焼き肉のたれ
漬物類：塩漬、粕漬、桃漬など
ジャム類：果物ジャム、野菜を使ったジャム
副食類：豆腐、コンニャク、佃煮
米類：山菜おこわなどのご飯類、餅類
乾燥類：梅干、干し大根など
麺類：そば
菓子類：ようかん、落雁、飴など
その他：石鹸、梨カレー、カワハギのミンチなど

この分類による加工品の種類は調味料類が全体の32%を占めもっとも多い。次いで漬物類、ジャム類、副食類の順である。

それぞれの加工品の販売割合をみると、麺類を除く加工品の半数以上は販売されているが、特にジャム類が93%と非常に高く、副食物が50%ともっとも低い。これは設備の整備された加工施設でなくては豆腐等の加工が難しいことと、豆腐、コンニャク等は保存期間が短く販売に限界があるためといえる。従ってこれらの副食物はその大半が自家用として作られている。

加工原料は、約半数の組織が組織員の余剰農産物とか、あるいは他の農家の余剰農産物を使っているとしており、その集落ごとの味を出そうと努力している様子が伺える。

特殊な事例としては、共同の畑を耕作し、共同作業により栽培した農産物を加工に使うという、生産から加工までの活動を行っているという5組織が見られた。この活動内容はアンケート調査の選択肢に組み込んでいなかったため、自由応答で確認されたものであるが、実際はもっと存在するとも考えられる。このような組織はかなり強固な組織であると考えられる。

販売場所については、大半は各市町村また集落ごとに行われるイベントを利用しており、また農協関係、県農林水産祭等も多い。

少数ではあるが職場や近所、各種店舗、給食、保育園や老人ホーム、病院、旅館、生活改善組織関係、物産観光センター、地区公民館などの利用もある。しかし販売するのはイベントのみという組織が多く、常時販売しているところは非常に少ない。

総 括

各組織とも組織員の高齢化がみられ、とくに1985年から1989年に発足した組織の高齢者割合が高い。また全体的に組織員数に減少が認められる。

地域活性化に関わる組織の展開の推移から見ると、今後組織数は増加すると推察されるが、さらに高齢化が進み、単位当たり組織の人数が減少することも考えられる。

すでに示したように発足年代の早い組織には組織の安定化が認められることから、今後の活性化運動はこれらの組織を中核として活動を進めていくことが重要である。

また女性組織のほとんどが農産物加工活動を行っており、素材となる加工原料は集落の農産物を使っている組織が多いことから、その地域の特色を活かしたものを作ろうという、地域活性化の要素を多分に含んでいる。

その意味では現在の活動の方向は間違っていないであろうが、現段階では地域内部を中心とした活動が主体となっており、外に向けての発信はかなり弱い。

必ずしも分不相応に広範囲を狙う必要はなからうが、集落から他集落へ、町村から他町村へと、地域から地域へと展開することは、他地域への刺激も期待できると同時に、その組織の活性化の上でも大切であろう。

また農村に培われた知識を伝承していくことも重要であり、若い世代が如何に高齢者を活用するかが問題となろう。

これらをコーディネートするのは地域行政の責務であり、行政担当者においては若い年代が組織活動に参加出来るような工夫、援助が必要で、若者の力を必要とする町村等によるイベント開催などがその一端を示しているといえる。

参考文献

- 1) 農林統計協会：農業白書，東京
(昭和56, 57, 58, 59, 61, 62, 63年度版及び平成元, 2, 3, 4, 5, 6, 7年度版)